

県外研修に参加して

大和会自治会 会長 塚田克次郎



30年以内に首都直下型地震の発生する可能性は70%あるそうです。しかし、その時に自分や家族、周囲の人たちが生き延びて、被害に立ち向かうためには何をしたら良いのかは誰もが考えていると思います。

そんな中、和光市自治連合会の県外研修で、静岡県

焼津市消防防災センターを訪れ、同市の自主防災会の先進的な取り組みについてお話を聞く機会を得ました。焼津市は、東海地震説が叫ばれた1976年以来、市民に自主防災組織の結成を呼び掛け、1978年までの3年間をかけて全市民を対象とした組織の結成を推進し、市内全域で79の自主防災会作りを完了しました。

日ごろの地域活動の単位である自治会、町内会を母体とした自主防災会は、平時は防災知識の普及、防災訓練、防災市機材の備蓄・点検、地域内危険個所の点検、把握、避難計画の作成などを、災害時は、地域の

警戒、被害状況の把握・伝達、出火防止及び初期消火救出救護、避難情報の伝達及び避難誘導、求職・給水などを行います。

自主防災会は、自主防救助隊、情報班、救護班、消火班、避難誘導班、生活班、避難所立上担当などの班があり、自主防災組織で土砂災害防災訓練、水防訓練、自主防救助訓練、津波避難訓練、市民防災リーダー養成講座、総合防災訓練、地域防災訓練を行っています。また、地域の高齢化や労働時間帯の男性不在などを補うため、防災委員に2名、自主救助隊に1名の女性を起用し、より実践的な地域防災活動を行っています。13の町内会、3075世帯が属する大富第19自主防災会は、会を199の組、更に589の「向こう三軒両

隣」グループに分け、身近で具体的な防災組織を構成しています。

両隣グループは、5軒単位で相互の家族情報を共有し、平素から助け合っています。

災害に立ち向かうのは住民であり、「誰もけがをしない」「地域はみんなを守る」ために総合的に組織を作り着実に訓練を続けているのです。

非常に啓蒙された研修でした。和光市に帰ったら、新たな考えでさっそく何か活動を始めようと考えたのは私だけではなかったと思います。

ご協力いただいた焼津市役所、大富第19自主防災会の皆さん、研修を企画した和光市自治連合会事務局の皆さん、貴重な体験をありがとうございました。